

(別記3)

米粉製品製造能力強化事業

第1 事業の概要

本事業では、米粉製粉・米粉製品製造能力の強化を促進するため、米粉製粉事業者又は食品製造事業者の施設整備、製造設備の増設等を支援するものとする。

第2 事業の実施基準等

- 1 補助事業者が、自己資金若しくは他の助成により本事業を実施中であり、又は既に終了しているものについては、本事業の補助の対象外とする。
- 2 補助対象事業費は、本事業の実施地域の実情に即した適正な現地実効価格により算定するものとし、整備事業の規模については、それぞれの目的に合致するものでなければならないものとする。
また、事業の執行等については、補助事業等の厳正かつ効率的な実施について（平成19年9月21日付け19経第947号農林水産省大臣官房長通知）及び過大精算等の不当事態の防止について（昭和56年5月19日付け56経第897号農林水産省大臣官房長通知）によるものとする。
- 3 交付等要綱第3第3項の補助対象となる機械器具設備は、新品に限るものとし、既存の機械器具設備の代替として同種・同能力のものを再度導入すること（いわゆる更新と見込まれる場合）は、本事業の補助の対象外とする。
- 4 施設の附帯施設のみでの整備については、本事業の補助の対象外とする。
- 5 施設の整備に伴う用地の買収若しくは賃借に要する経費又は補償費については、本事業の補助の対象外とする。
- 6 事業の期間中に発生した事故又は災害のための経費は、本事業の補助の対象外とする。

第3 補助事業者

本事業の補助事業者は、次に掲げる要件全てを満たす者とし、農林水産省農産局長（以下「農産局長」という。）が公募により選定した者とする。

- 1 米穀の新用途への利用の促進に関する法律施行規則（平成21年農林水産省令第41号）第1条第1号に規定する新用途米穀加工品又はこれを原料とする加工食品を製造する法人等（個人、法人又は団体をいう。以下同じ）であること。
- 2 本事業を行う意思及び具体的計画並びに本事業を的確に実施することができる能力及び体制を有していること。
- 3 本事業に係る経理その他の事務について、適切な管理体制及び処理能力を有する法人等であって、定款、役員名簿、法人等の事業計画書・報告書、収支決算書等（これらの定めのない法人等にあつては、これらに準ずるもの）を備えていること。
- 4 日本国内に所在し、本事業全体及び交付された補助金の適正な執行に関し、責任を負うことができる法人等であること。
- 5 法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事その他経営に実質的に関与している者をいう。）が暴力団

による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条6号に規定する暴力団員でないこと。

第4 成果目標等

本事業の成果目標等の内容は別表1に定めるとおりとし、採択要件は、別表2に定めるとおりとする。

第5 補助対象要件等

本事業の補助対象要件等は、次のとおりとする。

(1) 補助対象となる米粉製粉工場等

補助対象となる米粉製粉工場及び米粉加工品製造工場（以下「米粉製粉工場等」という。）は、事業実施計画において、効率的な加工体制を構築するために施設等の整備を行うこととしている場合とする。

(2) 補助対象経費

次に掲げる施設等の整備に要する経費とする。

ア 機械器具設備

受入れ、加水、製造、計量、保管・貯蔵、搬送、排水・汚水処理、電気・動力、制御、配管、給水、換気・空調、分析等に係る設備その他製粉、製品の製造に必要な設備の整備

イ 上屋等

製造施設等を覆うために必要な建築物、制御棟（室）（機械設備を集中的に管理運営するための建築物）その他必要な建築物の整備。ただし、本事業実施後に本建築物から出荷される全ての製品又は製品の主原料が米粉であって小麦グルテンを含まない取組に限る。

ウ その他

機械器具設備、上屋等の整備に係る設計費、諸経費及び食品衛生に係る基準を満たしていることを証明するために必要となるコンサルタント費用、認証取得手数料等（総事業費の20%以内）

第6 事業実施期間

本事業の実施期間は、補助金の交付決定の日から令和5年3月31日までとする。

第7 事務手続

1 事業実施計画の作成等

(1) 事業実施計画の作成

交付等要綱第4に基づく事業実施計画は、別記様式第1号により作成するものとする。

(2) 事業実施計画の承認等

ア 補助事業者は、(1)により作成した事業実施計画を、農産局長に提出し、その承認を受けるものとする。

ただし、別に定める本事業の公募要領により選定された補助金交付候補者の選定時の事業実施計画については、農産局長の承認を受けたものとみなし、

また、交付等要綱第13の規定に基づく事業実施計画の変更、中止又は廃止の承認申請については、交付等要綱別記様式第4号の「変更等承認申請書」の提出をもって、これに代えることができる。

イ 農産局長は、事業実施計画の承認を行うに当たっては、別記様式第2号により、承認された者に対して承認した旨を通知するものとし、承認されなかった者に対しては、承認しなかった旨を通知するものとする。

2 事業実施状況の報告

(1) 補助事業者は、本事業の実施初年度から目標年度の前年度までの間、毎年度、事業実施状況報告書を別記様式第3号により作成し、報告に係る年度の翌年度の6月末までに農産局長に報告するものとする。

(2) (1)の報告を受けた農産局長は、その内容について検討し、事業実施計画に定められた成果目標の達成が立ち遅れていると判断される場合等には、当該補助事業者に対して改善の指導を行う等の必要な措置を講ずるものとする。

第8 事業の評価

1 補助事業者は、目標年度の翌年度に、事業実施計画に定められた目標年度における成果目標の達成状況について自ら評価を行い、その結果を目標年度の翌年度の6月末までに、別記様式第4号により農産局長に報告するものとする。

2 農産局長は、補助事業者からの報告を受けた場合には、遅滞なく、内容を点検評価するとともに、関係部局で構成する検討会を開催し、成果目標の達成度等の評価を行う。

3 農産局長は、2の点検評価の結果、事業実施計画に掲げた成果目標の全部又は一部が達成されていない場合には、補助事業者に対して改善措置として別記様式第5号を提出させるものとする。

ただし、以下に該当する場合にあっては、補助事業者から成果目標の変更又は評価終了の改善計画が提出され、評価検討委員会に諮り、妥当と判断された場合には成果目標を変更し、又は評価を終了することができるものとする。

なお、成果目標の変更手続は、重要な変更に係る手続に準じて行うものとする。

(1) 自然災害等により取組が困難となるような事態が生じている場合

(2) 社会経済情勢の変化により成果目標の達成が困難となるような事態が生じている場合

4 農産局長は、原則として事業評価を行った年度に、その結果を公表するものとする。

5 農産局長は、本事業の効果的な実施に資するため、事業の実施効果等必要な事項に関する調査を行うことができるものとする。

第9 報告又は指導

農産局長は、補助事業者に対し、この事業に関して必要な報告を求め、又は指導を行うことができるものとする。

第10 補助金の返還

国は、本事業において導入した施設等が事業実施計画に従って適切かつ効率的に利用されていないと判断され、これに正当な理由がなく、かつ、改善の見込みがないと認められる場合にあつては、既に交付された補助金の一部又は全部の返還を求めることができるものとする。

(別表 1)

成果目標等

1 成果目標

成果目標は、次に掲げるいずれかの目標を設定するものし、米粉又は米粉製品を新規に製造し、又は製造量を10%以上増加させるものとする。

ア 本事業の実施後に当該施設から出荷される全ての製品又は製品の主原料が米粉

イ 本事業の実施後に当該施設から出荷される製品の重量の過半に、米粉を原料として2%以上使用

ウ イに相当する数量の米粉を原料として使用し、目標年度までの米粉関係製品の出荷累計額がおおむね国費の投入額に見合う水準

2 目標年度

本事業の目標年度は、事業実施年度から5年以内とする。

(別表 2)

採択要件

採択要件は次に掲げる要件を全て満たすものとする。

- (1) 整備する設備等は、米粉又は米粉加工製品を製造するものであること。なお、既に米粉又は米粉加工製品の製造を行っている補助事業者が取組を行う場合は、当該施設における本事業の実施後の当該補助事業者の米粉の出荷量又は引取量の10%以上の増加を図ること。
- (2) 本事業の実施後、当該施設においてCodex-HACCPを完全履行していることを客観的に証明すること。(第5の(2)のイに取り組む場合に限る。)
- (3) 1事業実施計画当たりの総事業費が5,000万円以上であること。

別記様式第1号（第7の1関係）

番 号
年 月 日

農林水産省農産局長 殿

所 在 地
団 体 名
代表者氏名

令和〇年度米粉製品製造能力強化事業実施計画の承認（変更）の申請について

米粉利用拡大支援対策事業実施要領（令和4年12月8日付け4農産第3379号農林水産省農産局長通知）別記3第7の1の規定に基づき、別添のとおり、関係書類を添えて承認（変更）を申請します。

- (注) 1 関係書類として、別添を添付すること。
- 2 変更の場合には、本様式中「事業の目的」とあるのは、「変更の理由」とし、変更前の事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分を容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。
- 3 中止又は廃止の場合には、本様式中「事業の目的」とあるのは、「中止（廃止）の理由」とし、当該箇所に事業を中止し、又は廃止する理由について記載すること。

別添

米粉製品製造能力強化事業

事業実施計画書

事業実施年度： 令和 年度

補助事業者名：

米粉製品製造能力強化事業実施計画

基本情報

補助事業者名	〇〇〇〇株式会社	都道府県名・市町村名	●●県▽▽市
--------	----------	------------	--------

1 事業の目的及び事業実施計画の基本的な方針

(注)「基本的な方針」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるかを具体的に記載すること。

2 事業の完了予定年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

3 事業の成果目標

①成果目標の内容

成果目標の内容	
---------	--

注 米粉利用拡大支援対策事業実施要領（令和4年12月8日付け4農産第3379号農林水産省農産局長通知。以下「要領」という。）別記3別表1に掲げる成果目標のうち補助事業者が自ら目標として設定した成果目標。

②成果目標の具体的な数量

米粉又は米粉製品	米粉使用率 (%)	製品重量又は米粉使用量						
		[実績] 令和3年度 (t又はkg)	[見込] 令和4年度 (t又はkg)	[目標] 令和5年度 (t又はkg)	[目標] 令和6年度 (t又はkg)	[目標] 令和7年度 (t又はkg)	[目標] 令和8年度 (t又はkg)	[目標] 令和9年度 (t又はkg)
(例) 米粉入り 〇〇パン	2%	10t	10t	11t	12t	13t	14t	15t
ロールパン	0%	10t	10t	10t	10t	10t	10t	10t
合計米粉 使用量		200kg	200kg	220kg	240kg	260kg	280kg	300kg

注1 本事業により整備された施設、設備から出荷されるすべての製品について記載。

2 必要に応じて行を増やして記載。

③成果目標の具体的な出荷額

米粉又は 米粉製品	〔目標〕 令和5年度	〔目標〕 令和6年度	〔目標〕 令和7年度	〔目標〕 令和8年度	〔目標〕 令和9年度	合計	単位 〔百万円〕 〔千円等〕
(例) 米粉入り〇〇パン	110	120	130	140	150	650	百万円
合計金額	110	120	130	140	150	650	百万円

- 注1 要領別記3別表1の1のうち、補助事業者がウを目標として設定した場合に記載。
 2 本事業により整備された施設、設備から出荷される全ての米粉関係製品について記載。
 3 必要に応じて行を増やして記載。

4 経費の配分及び負担区分

取組内容	総事業費	負担区分		備考
		国庫補助金	その他	
		円	円	
		円	円	
		円	円	
		円	円	

(注) 整備を予定している施設等の能力・規模は、設備が過剰とならないとともに、補助事業者の過去の販売数量及び原料買受数量等の実績からみて適正であること。

(1) 収入の部

区分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度精算額)	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他	円	円	円	円	
合 計					

(2) 支出の部

区分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度精算額)	比較増減		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

(注) 区分の欄は、取組内容を記載する。

5 添付書類

- (1) 取組の詳細及び事業費の内訳の詳細が分かる資料
- (2) 3の②の「実績」の根拠となる資料
- (3) 直近3年の原料購入実績が分かる資料
- (4) 参考資料として工場施設等の位置がわかる当該地域の地図及び施設の設計図等
- (5) その他事業実施計画等申請書類の内容を補足する資料がある場合は、必要に応じて添付すること。

別記様式第2号（第7関係）

番 号
年 月 日

団 体 名

代表者氏名 殿

農林水産省農産局長

令和〇年度米粉製品製造能力強化事業実施計画の承認について

令和〇年〇月〇日付けで申請のあった令和〇年度米粉製品製造能力強化事業実施計画については、米粉利用拡大支援対策事業実施要領（令和4年12月8日付け4農産第3379号農林水産省農産局長通知）別記3第7の1の規定により、承認された※のでここに通知する。

なお、後日、貴〇〇に対して割当内示をするので、これに基づき進められたい。

※承認されなかった者に対しては、承認されなかったと記入するとともに、なお書きを削除する。

別記様式第3号（第7関係）

番 号
年 月 日

農林水産省農産局長 殿

所 在 地
団 体 名
代表者氏名

令和○年度米粉製品製造能力強化事業実施計画の実施状況報告
（令和○年度）

米粉利用拡大支援対策事業実施要領（令和4年12月8日付け4農産第3379号
農林水産省農産局長通知）別記3第7の2の規定により別添のとおり報告す
る。

別添

米粉製品製造能力強化事業実施計画の実施状況報告書

基本情報

補助事業者名	〇〇〇〇株式会社	都道府県名・市町村名	●●県▽▽市
--------	----------	------------	--------

	補助事業者名	
	ホームページアドレス	
事業担当者名 及び連絡先	事業担当者氏名（ふりがな）	
	所属（部署名等）	
	役職	
	電話番号	
	F A X	
	E -mail	

1 事業の目的及び事業実施計画の基本的な方針

--

(注) 米粉製品製造能力強化事業実施計画の1の「事業の目的及び事業実施計画の基本的な方針」の内容を記載する。

2 事業の実施状況

①成果目標の内容

成果目標の内容	
---------	--

②米粉又は米粉製品の製造状況

米粉又は 米粉製品	米粉 使用率 (%)	製品重量又は米粉使用量					
		令和4年度 (t又はkg)	令和5年度 (t又はkg)	令和6年度 (t又はkg)	令和7年度 (t又はkg)	令和8年度 (t又はkg)	令和9年度 (t又はkg)
合計米粉 使用量							

注1 本事業により整備された施設、設備から出荷されるすべての製品について記載。

2 必要に応じて行を増やして記載。

③米粉又は米粉製品の出荷額の状況

米粉又は 米粉製品	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計	単位 〔百万円〕 〔千円等〕
合計金額							

- 注1 要領別記3別表1の1のうち、補助事業者がウを目標として設定した場合に記載。
 注2 本事業により整備された施設、設備から出荷される全ての米粉関係製品について記載。
 注3 必要に応じて行を増やして記載。

3 実績額

取組内容	総事業費	負担区分		備考
		国庫補助金	その他	
	円	円	円	
	円	円	円	
	円	円	円	
	円	円	円	

4 その他（取組状況報告に必要な項目）

--

5 添付書類

- (1) 取組の詳細及び事業費の内訳の詳細が分かる資料を添付。
- (2) 2の②及び③の数値の根拠となる資料を添付。
- (3) 参考資料として工場施設等の位置がわかる当該地域の地図を添付。
- (4) その他、実施状況報告の内容を補足する資料がある場合は、必要に応じて添付すること。

別記様式第4号（第8の1関係）

番 号
年 月 日

農林水産省農産局長 殿

所 在 地
団 体 名
代表者氏名

令和〇年度米粉製造能力強化事業の評価報告

米粉利用拡大支援対策事業実施要領（令和4年12月8日付け4農産第3379号農林水産省農産局長通知）別記3第8の1の規定に基づき、別添のとおり報告する。

- （注）1 関係書類として、別添の事業評価シートを添付すること。
2 必要に応じて別紙様式第3号別添の事業実施状況報告書を添付すること。

別記様式第4号別添

米粉製品製造能力強化事業に関する事業評価報告シート

補助事業者名	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況							成果目標の具体的な実績	事業内容 (工程、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)			完了 年月日	補助事業者の評価	備考
		計画時 (R〇年度)	1年後 (R〇年度)	2年後 (R〇年度)	3年後 (R〇年度)	4年後 (R〇年度)	目標値 (R〇年度)	達成率				国庫補助金	自己負担	その他			

注1 事業実施計画に準じて作成すること。

注2 計画時については事業実施年度の前年度とする。

注3 達成率については事業完了年度の翌々年度の数値を目標値で除した値をパーセントで記載すること。

別記様式第5号（第8の3関係）

番 号
年 月 日

農林水産省農産局長 殿

所 在 地
団 体 名
代 表 者 氏 名

令和〇年度米粉製品製造能力強化事業の事業実施に関する改善計画
について

米粉利用拡大支援対策事業実施要領（令和4年12月8日付け4農産第3379号
農林水産省農産局長通知）別記3第8の3に基づき、下記のとおり報告しま
す。

記

- 1 事業の取組の経過
- 2 当初の事業実施計画の成果目標が未達成である原因及び問題点
- 3 事業の実績及び改善計画

成 果 目 標	事業の実施後の状況						改善計画	
	目 標 （年度）	計 画 策 定 時 （年度）	1年目 （年度）	2年目 （年度）	3年目 （年度）	達成率	（年度）	達成率

注1 欄は適宜追加すること

2 成果目標を変更する場合は、計画時の数値を上段に（）を付し、下段に新たな目標値を記載すること。

4 改善方策

5 改善計画を実施するための推進体制